

# 平成19年度事業評価書(事前)要旨

評価実施時期:平成19年8月

担当部局名:職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課

事業名	地域団塊世代雇用支援事業																																																																																
政策体系上の位置付け	基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること 施策目標3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																																																																																
事業の概要	平成18年度から改正高齢法に基づく高年齢者雇用確保措置を講じることが事業主に義務づけられた。平成18年度の高年齢者雇用状況報告によると、確保措置を導入した企業のうち86%が継続雇用制度を導入しており、このうち希望者全員の継続雇用制度を導入した企業は39%となっている。このため、これらの継続雇用の対象基準を満たさないことから定年により離職を余儀なくされる者を含む年金支給開始年齢前に定年退職する求職者等、意欲と能力を有する団塊世代の高齢者に対する再就職支援として、①キャリアコンサルティングの実施、②求職活動支援書の効果的な活用への取組、③就職面接会の開催、④再就職のためのセミナーの開催、⑤業種(職種)転換等新たな分野へチャレンジする者とその成功者等の交流会の開催等を事業主団体に委託する。																																																																																
施策に関する 評価結果の概要と達成すべき目標等	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>(1) 必要性の評価</p> <table border="1" data-bbox="357 835 1442 1249"> <tr> <td>行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>有</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>無</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> <td colspan="6">本事業は、団塊世代の雇用機会の確保に向け求人開拓及び面接会の開催等を実施するものであり、年金支給開始年齢前に定年退職する求職者等に対するセーフティネットを担う一面を持ち高い公益性を有することから、行政が関与する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>有</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>無</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> <td colspan="6">本事業は、団塊世代の雇用機会の確保という全国的な課題に対する事業であり、国において全国的に実施する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>民営化や外部委託の可否</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>可</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>否</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> <td colspan="6">本事業は、団塊世代の雇用機会の確保に向けて高い意欲を有する事業主団体等への委託を中心として実施するものである。</td> </tr> <tr> <td>他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>有</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>無</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(有の場合の整理の考え方)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>(2) 有効性の評価</p> <table border="1" data-bbox="357 1301 1442 1379"> <tr> <td>事業の有効性</td> <td colspan="6">本事業の実施により、団塊世代の雇用機会の確保への一層の支援が可能になり、団塊世代の再就職が一層促進される。</td> </tr> </table> <p>(3) 効率性の評価</p> <table border="1" data-bbox="357 1431 1442 1480"> <tr> <td>本事業は、上記のように高い事業効果をあげることが期待される事業主団体への委託により実施するものであり、手段として適正である。</td> </tr> </table> <p>(政策等への反映の方向性)          評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。          (概算要求額:814百万円)</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <table border="1" data-bbox="368 1709 1426 1991"> <tr> <td>アウトカム指標</td> <td>本事業と指標の関連についての説明</td> </tr> <tr> <td>1 就職率</td> <td>本事業による支援を受けた者の就職率</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調査名・資料出所、備考) 指標1は、委託先団体からの報告を労働局にて集計(職業安定局調べによる)</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td>本事業と指標の関連についての説明</td> </tr> <tr> <td>1 面接開催回数</td> <td>面接会を開催した回数</td> </tr> <tr> <td>2 セミナー開催回数</td> <td>高齢者に対するセミナーを開催した回数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調査名・資料出所、備考) 指標1, 2ともに、委託先団体からの報告を労働局にて集計(職業安定局調べによる)</td> </tr> </table>			行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他	(理由)	本事業は、団塊世代の雇用機会の確保に向け求人開拓及び面接会の開催等を実施するものであり、年金支給開始年齢前に定年退職する求職者等に対するセーフティネットを担う一面を持ち高い公益性を有することから、行政が関与する必要がある。						国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他	(理由)	本事業は、団塊世代の雇用機会の確保という全国的な課題に対する事業であり、国において全国的に実施する必要がある。						民営化や外部委託の可否	<input type="checkbox"/>	可	<input checked="" type="checkbox"/>	否			(理由)	本事業は、団塊世代の雇用機会の確保に向けて高い意欲を有する事業主団体等への委託を中心として実施するものである。						他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無			(有の場合の整理の考え方)							事業の有効性	本事業の実施により、団塊世代の雇用機会の確保への一層の支援が可能になり、団塊世代の再就職が一層促進される。						本事業は、上記のように高い事業効果をあげることが期待される事業主団体への委託により実施するものであり、手段として適正である。	アウトカム指標	本事業と指標の関連についての説明	1 就職率	本事業による支援を受けた者の就職率	(調査名・資料出所、備考) 指標1は、委託先団体からの報告を労働局にて集計(職業安定局調べによる)		アウトプット指標	本事業と指標の関連についての説明	1 面接開催回数	面接会を開催した回数	2 セミナー開催回数	高齢者に対するセミナーを開催した回数	(調査名・資料出所、備考) 指標1, 2ともに、委託先団体からの報告を労働局にて集計(職業安定局調べによる)	
行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他																																																																											
(理由)	本事業は、団塊世代の雇用機会の確保に向け求人開拓及び面接会の開催等を実施するものであり、年金支給開始年齢前に定年退職する求職者等に対するセーフティネットを担う一面を持ち高い公益性を有することから、行政が関与する必要がある。																																																																																
国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	その他																																																																											
(理由)	本事業は、団塊世代の雇用機会の確保という全国的な課題に対する事業であり、国において全国的に実施する必要がある。																																																																																
民営化や外部委託の可否	<input type="checkbox"/>	可	<input checked="" type="checkbox"/>	否																																																																													
(理由)	本事業は、団塊世代の雇用機会の確保に向けて高い意欲を有する事業主団体等への委託を中心として実施するものである。																																																																																
他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無																																																																													
(有の場合の整理の考え方)																																																																																	
事業の有効性	本事業の実施により、団塊世代の雇用機会の確保への一層の支援が可能になり、団塊世代の再就職が一層促進される。																																																																																
本事業は、上記のように高い事業効果をあげることが期待される事業主団体への委託により実施するものであり、手段として適正である。																																																																																	
アウトカム指標	本事業と指標の関連についての説明																																																																																
1 就職率	本事業による支援を受けた者の就職率																																																																																
(調査名・資料出所、備考) 指標1は、委託先団体からの報告を労働局にて集計(職業安定局調べによる)																																																																																	
アウトプット指標	本事業と指標の関連についての説明																																																																																
1 面接開催回数	面接会を開催した回数																																																																																
2 セミナー開催回数	高齢者に対するセミナーを開催した回数																																																																																
(調査名・資料出所、備考) 指標1, 2ともに、委託先団体からの報告を労働局にて集計(職業安定局調べによる)																																																																																	
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																																																														